

平成21年度

第2四半期決算(中間決算)説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成21年度第2四半期決算(中間決算)の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 主要勘定残高	—	3
(1) 末残	単	3
(2) 平残	単	3
4. 利鞘	単	4
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
7. ROE	単	6
8. ROA	単	6
9. OHR	単	6
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 償却・引当基準と引当状況	単	9
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
6. 自己査定状況	単	10
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	11
(1) 業種別貸出金	単	11
(2) 業種別リスク管理債権	単	11
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	12
(4) 消費者ローン残高	単	12
(5) 中小企業等貸出比率	単	12
9. 国別貸出状況等	—	13
(1) 特定海外債権残高	単	13
(2) アジア向け貸出金	単	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	13
(4) ロシア向け貸出金	単	13
10. 預金、貸出金の残高	単	13
11. 預り資産(末残)の状況	単	13
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	14
2. 評価損益	連	14
	単	15
IV. 平成22年3月期業績予想			
1. 単体	単	16
2. 連結	連	16

(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成21年度第2四半期決算(中間決算)の概況」以下の20年9月期比、20年9月末比、21年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成21年度第2四半期決算(中間決算)の概況

1. 損益状況

●業務純益については、国債等債券損益戻(利益)の増加による増益要因があったものの、預貸差利益の減少等により資金利益が減少したことや、一般貸倒引当金が戻入超過となり、これを業務純益から貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したこと等により前年同期比80百万円減少の31億37百万円となりました。
●中間純利益については、大口取引先への金融支援に伴う債権放棄損失等や過年度法人税等を含めた税金費用の増加等により前年同期比2億75百万円減少の9億6百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月期	21年9月期	20年9月期比
業務粗利益	9,521	10,334	813
(コア業務粗利益)	(10,126)	(10,041)	(△85)
国内業務粗利益	9,177	9,796	619
(国内コア業務粗利益)	(9,781)	(9,555)	(△226)
資金利益	9,544	9,353	△191
役務取引等利益	237	201	△36
その他業務利益	△604	241	845
(うち国債等債券損益)	(△604)	(241)	(845)
国際業務粗利益	344	537	193
(国際コア業務粗利益)	(344)	(485)	(141)
資金利益	337	473	136
役務取引等利益	3	1	△2
その他業務利益	3	61	58
(うち国債等債券損益)	(-)	(51)	(51)
経費(除く臨時処理分)	7,133	7,196	63
人件費	4,080	4,079	△1
物件費	2,745	2,815	70
税金	307	301	△6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,387	3,137	750
コア業務純益	2,992	2,844	△148
① 一般貸倒引当金繰入額	△829	-	829
業務純益	3,217	3,137	△80
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△604	293	897
臨時損益	△1,516	△1,856	△340
② 不良債権処理額	1,954	1,456	△498
貸出金償却	321	1,104	783
(うち債権放棄分)	(-)	(800)	(800)
個別貸倒引当金繰入額	1,031	-	△1,031
偶発損失引当金繰入額	568	289	△279
債権等売却損	32	2	△30
その他(DESによる債権譲渡損)	-	59	59
(貸倒償却引当費用①+②)	1,124	1,456	332
株式等関係損益	530	△70	△600
その他臨時損益	△92	△329	△237
経常利益	1,700	1,280	△420
特別損益	128	474	346
固定資産処分益	19	3	△16
償却債権取立益	151	93	△58
③貸倒引当金戻入益	-	443	443
固定資産処分損	42	36	△6
減損損失	-	29	29
税引前中間純利益	1,829	1,755	△74
法人税、住民税及び事業税	1,044	258	△786
過年度法人税等	-	607	607
法人税等調整額	△397	△16	381
法人税等合計	647	848	201
中間純利益	1,181	906	△275
(参考) 与信関係費用①+②-③	1,124	1,013	△111

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益+一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●経常利益については、国債等債券損益尻(利益)の増加による増益要因があったものの、預貸差利益の減少等により資金利益が減少したことや、大口取引先への金融支援に伴う債権放棄損失等により貸倒償却引当費用が増加したこと、また貸倒引当金については戻入超過となり、これを経常損益から貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したこと等により前年同期比3億85百万円減少の13億23百万円となりました。

●中間純利益については、過年度法人税等を含めた税金費用の増加等により前年同期比2億54百万円減少の9億27百万円となりました。

(単位：百万円)

	20年9月期	21年9月期	20年9月期比
連結粗利益	9,647	10,464	817
資金利益	9,944	9,881	△63
役務取引等利益	271	240	△31
その他業務利益	△568	343	911
営業経費	7,398	7,569	171
①貸倒償却引当費用	1,171	1,495	324
貸出金償却	351	1,143	792
(うち債権放棄分)	(-)	(800)	(800)
個別貸倒引当金繰入額	1,067	-	△1,067
一般貸倒引当金繰入額	△849	-	849
偶発損失引当金繰入額	568	289	△279
債権等売却損	32	2	△30
その他(D E Sによる債権譲渡損)	-	59	59
株式等関係損益	530	△70	△600
持分法による投資損益	0	18	18
その他経常損益	99	△24	△123
経常利益	1,708	1,323	△385
特別損益	128	476	348
(②うち貸倒引当金戻入益)	-	433	433
税金等調整前中間純利益	1,836	1,799	△37
法人税、住民税及び事業税	1,058	277	△781
過年度法人税等	-	607	607
法人税等調整額	△407	△23	384
法人税等合計	650	860	210
少数株主利益	4	11	7
中間純利益	1,181	927	△254
(参考) 与信関係費用①-②	1,171	1,062	△109

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,301	3,211	△90
--------	-------	-------	-----

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	2	-
持分法適用会社数	2	2	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	20年9月期	21年9月期	20年9月期比
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,387	3,137	750
職員一人当たり（千円）	2,377	3,108	731
(2) コア業務純益	2,992	2,844	△148
職員一人当たり（千円）	2,979	2,817	△162
(3) 業務純益	3,217	3,137	△80
職員一人当たり（千円）	3,203	3,108	△95

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末	20年9月末比
資金運用勘定残高	1,215,482	1,218,793	3,311
うち貸出金	825,051	841,719	16,668
うち有価証券	357,830	346,004	△11,826
うちコールローン	20,000	20,000	—
資金調達勘定残高	1,174,982	1,197,221	22,239
うち預金	1,163,849	1,186,232	22,383
うち借入金	2,000	2,000	—
うち社債	8,000	8,000	—
うちコールマネー	1,036	902	△134

(2) 平残

(単位：百万円)

	20年9月期	21年9月期	20年9月期比
資金運用勘定残高	1,175,021	1,196,819	21,798
うち貸出金	786,005	809,178	23,173
うち有価証券	345,762	344,431	△1,331
うちコールローン	32,284	32,196	△88
資金調達勘定残高	1,125,027	1,152,851	27,824
うち預金	1,113,709	1,141,795	28,086
うち借入金	2,000	2,000	—
うち社債	8,000	8,000	—
うちコールマネー	1,098	967	△131

4. 利鞘【単体】

(単位：%)

	20年9月期	21年9月期	20年9月期比
(1) 資金運用利回 (A)	2.01	1.88	△0.13
(イ) 貸出金利回	2.41	2.21	△0.20
(ロ) 有価証券利回	1.25	1.33	0.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.61	1.50	△0.11
(イ) 預金等利回	0.33	0.24	△0.09
(ロ) 外部負債利回	2.28	1.97	△0.31
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	0.38	△0.01

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	20年9月期	21年9月期	20年9月期比
国債等債券損益 (5勘定戻)	△604	293	897
売却益	23	278	255
償還益	—	14	14
売却損	7	—	△7
償還損	51	—	△51
償却	569	—	△569

株式等損益 (3勘定戻)	530	△70	△600
売却益	946	272	△674
売却損	251	107	△144
償却	164	235	71

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●平成21年9月末の自己資本比率〔速報値〕は、平成20年9月末に比べて連結・単体ともに0.31%上昇し、それぞれ11.68%、11.69%となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末	〔速報値〕		21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.37%	11.68%	0.31%	0.28%	11.40%
(2) Tier I	54,125	54,944	819	685	54,259
(3) Tier II	15,920	15,897	△23	△65	15,962
(イ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,800	3,788	△12	△61	3,849
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,119	2,108	△11	△5	2,113
(ハ) うち劣後債務残高	2,000	2,000	—	—	2,000
(ニ) うち劣後債残高	8,000	8,000	—	—	8,000
(4) 控除項目 (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	858	—	△858	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	69,187	70,842	1,655	620	70,222
(6) リスクアセット	608,073	606,221	△1,852	△9,634	615,855

自己資本比率	11.37%	11.68%	0.31%	0.28%	11.40%
Tier I 比率	8.90%	9.06%	0.16%	0.25%	8.81%
Tier II 比率	2.61%	2.62%	0.01%	0.03%	2.59%

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末	〔速報値〕		21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.38%	11.69%	0.31%	0.28%	11.41%
(2) Tier I	53,963	54,807	844	663	54,144
(3) Tier II	15,909	15,886	△23	△66	15,952
(イ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,789	3,778	△11	△60	3,838
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,119	2,108	△11	△5	2,113
(ハ) うち劣後債務残高	2,000	2,000	—	—	2,000
(ニ) うち劣後債残高	8,000	8,000	—	—	8,000
(4) 控除項目 (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	858	—	△858	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	69,013	70,694	1,681	598	70,096
(6) リスクアセット	606,251	604,526	△1,725	△9,620	614,146

自己資本比率	11.38%	11.69%	0.31%	0.28%	11.41%
Tier I 比率	8.90%	9.06%	0.16%	0.25%	8.81%
Tier II 比率	2.62%	2.62%	0.00%	0.03%	2.59%

7. ROE【単体】

(単位：%)

	20年9月期	21年9月期	20年9月期比
コア業務純益ベース	10.56	9.92	△0.64
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	8.42	10.94	2.52
業務純益ベース	11.35	10.94	△0.41
経常利益ベース	6.00	4.47	△1.53
当期純利益ベース	4.17	3.16	△1.01

8. ROA【単体】

(単位：%)

	20年9月期	21年9月期	20年9月期比
コア業務純益ベース	0.47	0.44	△0.03
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.38	0.49	0.11
業務純益ベース	0.51	0.49	△0.02
経常利益ベース	0.27	0.20	△0.07
当期純利益ベース	0.18	0.14	△0.04

9. OHR【単体】

(単位：%)

20年9月期	21年9月期	20年9月期比
74.92	69.63	△5.29

<コア業務粗利益OHR>

(単位：%)

20年9月期	21年9月期	20年9月期比
70.44	71.67	1.23

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末			21年3月末	
			20年9月末比	21年3月末比		
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,843	10,903	60	△458	11,361
	破綻先債権	2,526	2,530	4	23	2,507
	実質破綻先債権	8,317	8,373	56	△480	8,853
	危険債権	19,539	20,657	1,118	1,802	18,855
	要管理債権	4,493	3,161	△1,332	340	2,821
	小計(A)	34,876	34,722	△154	1,684	33,038
	正常債権	803,816	818,902	15,086	△7,208	826,110
	債権額合計	838,693	853,625	14,932	△5,523	859,148

(単位：%)

	20年9月末	21年9月末			21年3月末	
			20年9月末比	21年3月末比		
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.29	1.28	△0.01	△0.04	1.32
	破綻先債権	0.30	0.30	0.00	0.01	0.29
	実質破綻先債権	0.99	0.98	△0.01	△0.05	1.03
	危険債権	2.33	2.42	0.09	0.23	2.19
	要管理債権	0.54	0.37	△0.17	0.04	0.33
	小計	4.16	4.07	△0.09	0.22	3.85
	正常債権	95.84	95.93	0.09	△0.22	96.15
	債権額合計	100.00	100.00	—	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末			21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
保全額(B)	30,485	30,799	314	1,495	29,304
貸倒引当金	6,848	6,084	△764	△205	6,289
担保保証等	23,637	24,715	1,078	1,700	23,015

(単位：%)

保全率(B) / (A)	87.41	88.70	1.29	0.00	88.70
--------------	-------	-------	------	------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		20年9月末	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,513	2,512	△1	13	2,499
	延滞債権額	27,754	28,917	1,163	1,492	27,425
	3ヶ月以上延滞債権額	334	257	△77	△21	278
	貸出条件緩和債権額	4,159	2,903	△1,256	360	2,543
	合計	34,761	34,591	△170	1,845	32,746
(部分直接償却額)		(4,661)	(5,781)	(1,120)	(364)	(5,417)
貸出金残高(未残)		825,051	841,719	16,668	△5,391	847,110

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	0.30	0.00	0.00	0.30
	延滞債権額	3.36	3.44	0.08	0.20	3.24
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.03	△0.01	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.50	0.34	△0.16	0.04	0.30
	合計	4.21	4.11	△0.10	0.24	3.87

【連結】

(単位：百万円)

		20年9月末	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,572	2,568	△4	14	2,554
	延滞債権額	27,805	28,955	1,150	1,494	27,461
	3ヶ月以上延滞債権額	340	261	△79	△19	280
	貸出条件緩和債権額	4,161	2,906	△1,255	360	2,546
	合計	34,880	34,691	△189	1,848	32,843
(部分直接償却額)		(4,661)	(5,781)	(1,120)	(364)	(5,417)
貸出金残高(未残)		824,914	841,600	16,686	△5,346	846,946

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.31	0.31	0.00	0.01	0.30
	延滞債権額	3.37	3.44	0.07	0.20	3.24
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.03	△0.01	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.50	0.35	△0.15	0.05	0.30
	合計	4.23	4.12	△0.11	0.24	3.88

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末	21年3月末		21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
貸倒引当金	10,360	9,754	△606	△887	10,641
一般貸倒引当金	4,364	3,940	△424	△859	4,799
個別貸倒引当金	5,996	5,813	△183	△29	5,842

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末	21年3月末		21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
貸倒引当金	10,691	10,064	△627	△877	10,941
一般貸倒引当金	4,474	4,035	△439	△860	4,895
個別貸倒引当金	6,217	6,028	△189	△18	6,046

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		2,530	1,382 (336)	1,147	— (312)	— (734)
実質破綻先		8,373	4,306 (1,946)	4,066	— (1,109)	— (1,250)
破綻懸念先		20,657	13,063 (10,709)	5,146	2,448 (4,801)	—
要 注 意 先	要管理先	4,902	886	4,016	—	—
	その他の要注意先	138,158	65,846	72,311	—	—
正常先		679,003	679,003	—	—	—
合計		853,625	764,486	86,686	2,448	—

(注) 1. ()内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額5,781百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	2,530	1,483	1,046	100.00%	破産更生等債権	10,903	破綻先債権	2,512	
実質破綻先	8,373	6,012	2,360	100.00%			延滞債権	28,917	
破綻懸念先	20,657	15,856	2,353	88.15%	危険債権	20,657			
要 注 意 先	(うち要 管理債 権) (3,161)	(1,362)	(324)	(53.36%)	要管理債権	3,161	3ヶ月以上 延滞債権	257	
							貸出条件緩 和債権	2,903	
要 注 意 先	要管理先	4,902	2,484	435	59.57%	小計	34,722	合計	34,591
	その他の要注 意先	138,158				正常債権	818,902		
	正常先	679,003							
	合計	853,625				合計	853,625		

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	20年9月末	21年9月末			21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	825,051	841,719	16,668	△5,391	847,110
製造業	88,669	95,338	6,669	△1,950	97,288
農業，林業	4,497	5,091	594	122	4,969
漁業	349	315	△34	△27	342
鉱業，採石業，砂利採取業	3,098	3,011	△87	76	2,935
建設業	76,347	80,597	4,250	△2,846	83,443
電気・ガス・熱供給・水道業	873	600	△273	△42	642
情報通信業	3,363	3,713	350	△76	3,789
運輸業，郵便業	16,365	18,477	2,112	712	17,765
卸売業，小売業	81,507	83,981	2,474	△1,698	85,679
金融業，保険業	9,340	14,016	4,676	2,525	11,491
不動産業，物品賃貸業	80,955	84,212	3,257	3,107	81,105
サービス業等	100,832	100,664	△168	△512	101,176
地方公共団体	77,079	67,858	△9,221	△4,959	72,817
その他	281,770	283,837	2,067	176	283,661

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（平成19年11月改定）に準じております。なお、20年9月末及び21年3月末残高についても改定後の業種区分に基づき表示しております。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	20年9月末	21年9月末			21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	34,761	34,591	△170	1,845	32,746
製造業	4,967	5,371	404	523	4,848
農業，林業	97	132	35	46	86
漁業	12	16	4	4	12
鉱業，採石業，砂利採取業	397	476	79	△69	545
建設業	7,201	7,200	△1	△31	7,231
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	279	148	△131	△339	487
運輸業，郵便業	1,393	1,270	△123	243	1,027
卸売業，小売業	4,930	4,746	△184	316	4,430
金融業，保険業	3	—	△3	—	—
不動産業，物品賃貸業	3,091	1,983	△1,108	127	1,856
サービス業等	7,623	8,020	397	845	7,175
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,761	5,222	461	180	5,042

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（平成19年11月改定）に準じております。なお、20年9月末及び21年3月末残高についても改定後の業種区分に基づき表示しております。

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	20年9月末	21年9月末			21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4.21	4.11	△0.10	0.24	3.87
製造業	0.60	0.64	0.04	0.07	0.57
農業、林業	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.05	0.06	0.01	0.00	0.06
建設業	0.87	0.86	△0.01	0.01	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.03	0.02	△0.01	△0.04	0.06
運輸業、郵便業	0.17	0.15	△0.02	0.03	0.12
卸売業、小売業	0.60	0.56	△0.04	0.04	0.52
金融業、保険業	0.00	—	0.00	—	—
不動産業、物品賃貸業	0.37	0.24	△0.13	0.02	0.22
サービス業等	0.92	0.95	0.03	0.10	0.85
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.58	0.62	0.04	0.02	0.60

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（平成19年11月改定）に準じております。なお、20年9月末及び21年3月末残高についても改定後の業種区分に基づき表示しております。

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末			21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
消費者ローン残高	255,103	257,658	2,555	△216	257,874
うち 住宅ローン残高	230,509	235,365	4,856	390	234,975
うち その他ローン残高	24,593	22,293	△2,300	△606	22,899

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	20年9月末	21年9月末			21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
中小企業等貸出比率	84.85	84.84	△0.01	0.41	84.43

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、21年3月末比131億40百万円増加しました。
●貸出金の残高は、21年3月末比53億91百万円減少しました。

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末			21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
預金(末残)	1,163,849	1,186,232	22,383	13,140	1,173,092
預金(平残)	1,113,709	1,141,795	28,086	25,275	1,116,520
貸出金(末残)	825,051	841,719	16,668	△5,391	847,110
貸出金(平残)	786,005	809,178	23,173	12,398	796,780

11. 預り資産(末残)の状況【単体】

●預り資産の残高は、お客さまのニーズの多様化に対応し、投資信託及び保険などの販売に積極的に取り組んでまいりました結果、21年3月末比61億75百万円増加しました。

(単位：百万円)

	20年9月末	21年9月末			21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比	
預り資産	113,789	111,059	△2,730	6,175	104,884
投資信託	45,832	38,545	△7,287	3,812	34,733
公共債	50,863	53,112	2,249	917	52,195
保険	14,661	16,989	2,328	1,608	15,381
外貨預金	2,431	2,412	△19	△161	2,573

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、連結、単体ともに27億51百万円となり、20年9月末比60億81百万円、21年3月末比96億38百万円の改善となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【連結】

（単位：百万円）

	20年9月末 評価損益	21年9月末 評価損益	21年3月末		21年3月末 評価損益
			20年9月末比	21年3月末比	
満期保有目的	△2,365	△1,783	582	873	△2,656
その他有価証券	△964	4,534	5,498	8,765	△4,231
株式	1,107	920	△187	625	295
債券	1,906	5,498	3,592	4,024	1,474
その他	△3,978	△1,885	2,093	4,116	△6,001
合計	△3,330	2,751	6,081	9,638	△6,887
株式	1,107	920	△187	625	295
債券	1,900	5,491	3,591	4,029	1,462
その他	△6,339	△3,661	2,678	4,984	△8,645

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,362百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,004百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,358百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 平成21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、4,534百万円であります。

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末 評価損益	21年9月末 評価損益			21年3月末 評価損益
			20年9月末比	21年3月末比	
満期保有目的	△2,365	△1,783	582	873	△2,656
その他有価証券	△964	4,534	5,498	8,765	△4,231
株式	1,107	920	△187	625	295
債券	1,906	5,498	3,592	4,024	1,474
その他	△3,978	△1,885	2,093	4,116	△6,001
合計	△3,330	2,751	6,081	9,638	△6,887
株式	1,107	920	△187	625	295
債券	1,900	5,491	3,591	4,029	1,462
その他	△6,339	△3,661	2,678	4,984	△8,645

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については(中間)決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。
- これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,362百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,004百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,358百万円減少しております。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
3. 平成21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、4,534百万円であります。

IV. 平成22年3月期業績予想

●平成22年3月期の業績予想につきましては、第8次中期経営計画に基づく施策を着実に実行することにより、単体ベースでの当期純利益は10億60百万円を見込んでおります。連結ベースでの当期純利益につきましては、10億70百万円を見込んでおります。

1. 単体

(単位:百万円)

	21年3月期実績	22年3月期予想	21年3月期比
経常収益	27,777	25,180	△2,597
業務純益	4,423	6,260	1,837
コア業務純益	5,989	5,700	△289
経常利益	524	2,290	1,766
当期純利益	1,161	1,060	△101

2. 連結

(単位:百万円)

	21年3月期実績	22年3月期予想	21年3月期比
経常収益	28,099	25,500	△2,599
経常利益	489	2,310	1,821
当期純利益	1,113	1,070	△43

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。